

[課題演習報告]

不登校及び不登校傾向生徒の社会的自立を目指したキャリア発達の促進 —教育相談コーディネーターが中心となるオンラインを活用した支援を通して—

清水 恵
Megumi SHIMIZU

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻スクールリーダーシップ開発コース
学校適応支援リーダープログラム
福岡市立原中央中学校

(2023年1月10日受理)

本研究は、不登校及び不登校傾向生徒に対するオンラインの活用を含めた支援により、生徒の社会的自立を目指したキャリア発達を促進させるために有効な支援方法を明らかにすることを目的とした。まず、教育相談コーディネーターを中心とした支援チームを組織し、支援についてコンサルテーションを行った。そして、支援チームでオンラインの活用を含めた個別最適な支援について検討、実施した。その結果、授業への出席や周囲との関わり等、生徒の変容が観察された。また、媒介分析の結果、オンラインを活用した学習支援やコミュニケーションによる包括的なモニタリングに基づく支援、教員による直接的な関わりが、校内適応指導教室利用生徒の教室復帰の促進に効果があることが有意に認められた。以上のことから、これらの支援が生徒の学習意欲やキャリア意識を向上させるために有効であることが示された。

キーワード：不登校，社会的自立，キャリア発達，教育相談コーディネーター，オンライン

1 問題と目的

(1) 主題設定の理由

ア 社会の要請から

2021年度、義務教育段階のわが国の不登校は約24.4万人であり（文部科学省，2022）、福岡市でも不登校が3535名と不登校児童生徒の対応は重要な教育課題である（福岡市教育委員会，2022）。不登校生徒への支援は、生徒が主体的に進路の決定に関わり、社会的に自立することを目指す必要がある（文部科学省，2019）。また、不登校生徒の学校への復帰や中学校卒業後の進路選択の妨げになっている一因として学習の遅れが挙げられている。それには子どもたち一人一人の気持ちに寄り添ったきめ細やかな支援を行うこと（福岡市教育委員会，2019）、本人の希望を尊重した上で、ICTを活用した学習支援を行うこと（文部科学省，2019）が必要となる。よって、生徒が卒業後の生き方を考え、

自らの意思で進路を選択できる力を育むため、個別最適化した支援の計画、実施が急務なのである。

イ 在籍校の実態から

2022年度12月現在、欠席日数30日を超える生徒は約7.8%である。家庭訪問時に面会できていない生徒が数名見られ、家庭の外との繋がりが無い生徒の社会性の育成や、卒業後の進路についての情報提供、進路指導の機会をもつことが困難である。この状況において、教育相談コーディネーター（以下、教育相談Co.）や生徒に関わる教員、スクールカウンセラー（以下、SC）、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）の役割を生かした支援をより円滑にコーディネートすることが求められている。このことから、各生徒を家庭の外と繋ぎ、学習面・心理社会面・進路面からの支援を、多職種を活用して組織的に行うことは喫緊の課題である。

これらのことから、本研究では、不登校やその傾向の生徒の実態に合わせ、ICTを活用した支援を、教育相談Co.を中心に推進する方途を検討する。

(2) 研究主題の意味

学校における教育相談体制は、教育相談 Co. を中心として構築する必要があるとされ（文部科学省，2017），福岡市では離島を除く全中学校に配置しており，不登校支援はその中心的役割の一つである。

不登校問題の解決の目標は，子供たちの将来的な「社会的自立」である（文部科学省，2003）。また，自立した社会人として，これからの社会を生き抜いていくためには，生徒が自らの人生観や価値観に基づき，他者と対話し，協働しながら，より良い解決策を生み出していく力を育むことが重要である（東京都教育委員会，2019）。そして，生徒指導提要（文部科学省，2022）には，小学校・中学校における9年間のキャリア教育で求める資質・能力の育成は，社会的・職業的自立に向けた発達支持的指導を展開することに繋がることを示されている。そこで，不登校及び不登校傾向生徒が社会的自立を目指し，社会の中で自分の役割を果たしながら，自分らしい生き方を実現していこうとするキャリア発達（中央教育審議会，2011）を促進させるためには，教育相談 Co. を中心とした支援チームによるアプローチが不可欠なのである。

不登校生徒及び不登校傾向生徒へのアプローチは，生徒の実態によって方法が異なる。不登校の要因や本人の状況，本人の思いや願いを汲んだ個別の支援の手立てが必要である。石隈（1999）は，「心理教育的援助サービス」において，特別な援助が必要な子どもに対する個別の援助の必要性を主張しており，その有効な方法として，不登校児童生徒への個別教育計画（Individualized Education Program：以下，不登校 IEP と表記）を用いた援助を紹介している。不登校 IEP は，生徒の包括的な実態把握に基づき，多職種が協働して支援を行うものである。これを不登校の児童生徒に採用した実践で，子どもの援助ニーズに合った明確な目標を設け，必要な援助を行う上で，不登校 IEP は有効な手段であるとされている（西垣戸・辻河・月岡・菊間・竹下・古川，2004）。

また，不登校児童生徒への支援の効果が期待できる方途として，ICT の活用が挙げられている（文部科学省，2019）。GIGA スクール構想（文部科学省，2021）に基づき，1人1台端末の配備が促進され，学校と生徒が遠隔で繋がるできるようになった現代，教室に入ることが困難な生徒に対し，個に応じてオンラインを利用することは，個別最適化に有効な支援や指導となり得るものと考えられる。

よって，本研究では，生徒の登校困難の原因，社会性の困難の程度，学習習慣の定着度，学力等の項

目について生徒の実態を把握し，教育相談 Co. を中心とした支援チームが不登校生徒及び不登校傾向生徒の不登校 IEP を作成する。そして，個別の面談，個別及び小集団による学習，ソーシャルスキル・トレーニング（以下，SST）等の「オンラインを活用した手立て」を本人と検討し，支援を行う。不登校生徒及び不登校傾向生徒がオンラインの活用を含む支援で他者と関わることにより，社会性の発達や，学習習慣の定着，学習に関する不安等が軽減され，卒業後の生き方に繋がる現時点の自身のあり方を考える力が身につくことを期待する。さらに，進路の実現に向け，社会的自立を目指したキャリア発達を促進させるための，個別かつ有効な手立てを工夫することを目指す。

(3) 研究の目的

不登校生徒及び校内適応指導教室（以下，SR）利用生徒に対し，教育相談 Co. を中心に，生徒に関わる教員や SC，SSW がチームとなって，生徒本人の意思を踏まえ，生徒の実態に合った不登校 IEP を作成する。それぞれの立場を生かして支援の手立てを工夫し，実施する。その際，オンラインを活用した指導を支援に役立てる。これにより，生徒が自らの進路を主体的に捉え，社会的自立を目指してキャリア発達を促進させるために有効な支援方法を明らかにすることを目的とする。

2 研究 I

(1) 目的

在籍校において，教育相談 Co. が中心となり，不登校 IEP に基づく支援を試行し，支援の手立てについて有効性を検証すること。

(2) 方法

研究期間 2021年6月～2022年2月

研究対象 在籍校の不登校生徒・SR利用生徒

実施内容 生徒の不登校，SR利用状況をもとに学習面と心理・社会面においてオンラインを用いた手立てを細分化し，生徒の実態に合わせて支援を計画，実施した。定期的に生徒の変容を見取り，分析し，支援の計画を見直した。

測定内容と測定方法 登校回避感情とキャリア意識の質問紙を対象生徒に実施した。また，教育評価や様相観察による変容を分析した。

(3) 結果と考察

SR利用生徒への支援について，(ア)教育相談 Co. が中心となった支援，(イ)支援の手立てについての有効性の2点を検証した。

(ア)について，根津・廣岡(2020)は，教育相談 Co.

は複雑化・多様化した子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援をチームで行うためのキーパーソンであり、より多面的な解決を図ることができると述べている。このことから、日誌、学級授業の配信（以下、OL授業）、集団活動における教育相談Co.が中心となった他教員との情報共有や連携、生徒への支援方針立案は、生徒に効果のある対応をするために寄与すると考えられた。

(イ)については、まず、学習面について、個々のニーズに合わせたオンラインによる学習指導により、生徒の学習習慣が定着する様子が観察された。また、OL授業に継続的に出席した生徒は、教室で授業を受ける、教室まで給食を受け取りに行く等の行動ができるようになり、OL授業への出席を休止した、または受けなかった生徒は教室に入ることができなかつた（表1）。このことから、OL授業への出席は、教室復帰の糸口になると考えられた。次に、日誌や集団活動等の心理・社会面についての指導により、生徒の対人関係における課題の改善が見られた。そして、日誌や面談、SST等キャリア教育の機会の提供により、自己理解が深まり、進学や進級についての意識が高まる様子が見られた。

以上から、不登校及び不登校傾向生徒がオンラインを活用したOL授業や集団活動、日誌等の支援を通して他者と関わることは、社会性の発達に一定の効果があったと推察された。

(4) 成果と課題

教育相談Co.が中心となり、社会性の育成等の心理・社会面、生徒一人一人の課題に適した学習面、自己理解や希望進路の実現のためのキャリア面について、オンラインを用いて支援を行ったことは、不登校及び不登校傾向生徒の社会的自立を目指したキャリア発達を促進させることが示唆された。一年次では、個々のケースについての検証を行い、二年次では、不登校の背景等が異なるケースを対象にして支援を実践し、有効性を検証する必要があると考えられた。

表1 SR利用生徒の学級授業配信出席と教室復帰状況

SR利用生徒	出席した教科数	教室復帰状況
A	2教科	完全復帰
B	1教科・総合学習	教科授業復帰
C	1教科	1教科復帰
D	5教科	給食の受け取り
E	1教科	給食の受け取り
F	時々	給食の受け取り
G	休止	なし
H	なし	なし
I	なし	なし
J	なし	なし

3 研究II

(1) 目的

一年次の結果をもとに、「教育相談Co.を中心とした個別最適化した支援」のコンサルテーションを行うことについて、協力校で実践、検証を行う。それにより、報告者が生徒の支援に直接的に介入することなく、多くの学校で活用できる、オンラインを用いた汎用性のある支援モデルを構築する。

(2) 方法

研究期間 2022年4月～2022年12月

研究対象 協力校の不登校生徒・SR利用生徒

実施内容 協力校において教育相談Co.が中心となる支援チームを組織した。支援チームに対し、不登校・SR利用生徒へのオンラインの活用を含めた支援について、生徒のアセスメントや支援の評価、支援方針の修正等のコンサルテーションを行った。支援チームの構成員である教育相談Co.、養護教諭、特別支援教育コーディネーター（以下、特支Co.）、SSWに対し、石隈・田村（2003）の「援助チームの主な機能」をもとに、①生徒の多面的な理解、②問題状況に応じた効果的解決、③学級担任や保護者への情緒的サポート、④援助力の予防的活用をコンサルテーションの推進及び評価の観点とした。

支援内容については、生徒の不登校、SR利用の状況をもとに、支援チームが、心理・社会面、学習面、キャリア面において、オンラインを用いた手立てを細分化した「不登校及び不登校傾向生徒へのオンラインを活用した支援の手立て（表2）」に基づき、生徒の実態に合わせて支援や指導を計画し、実施した。その際、生徒が自分の状態を踏まえ、自分に合った方法を選択し、主体的に学習等の活動に取り組むことができるよう、生徒の意思を尊重した。そして定期的に生徒の変容を見取り、分析し、支援や指導の計画を見直し、生徒の社会的自立に必要な能力や態度を育てる支援の手立てを検討、実施した。支援前後の生徒の変容を比較し、生徒の実態に合わせ、オンラインを活用した支援によるキャリア発達の促進への有効性を検証した。

実践の具体的内容（協力校での実施）

ア 支援チームへのコンサルテーション

福岡市（2022）は「教育相談推進のための手引き」の中で、教育相談Co.の役割を(1)居場所づくり、(2)体制づくり、(3)予防的取組、(4)連携としている。ここでは、研究デザイン（図1）に基づき、支援チームに対して、前述(1)、(2)の観点から、(ア)支援チームの組織、(イ)支援を要する生徒のスクリーニング、(ウ)支援の手立ての検討、(エ)学級担任

表2 不登校及び不登校傾向生徒へのオンラインを活用した支援の手立て(清水・西山, 印刷中)

	目的 (○生徒, ◇教員)	実施者	実施内容
学級から配信する授業	○学習習慣を定着させる。学年の進度に遅れることなく学習することで、教室への復帰を目指したり、高校進学に向けて入試の準備をしたりする。学級参加意識を向上させる。 ◇学習についての評価をする。生徒のオンライン授業参加状況や達成度を見取り、教室で授業を受けるタイミングを図り、きっかけを与える。	教科担任, 学級担任	授業の配信, 授業での配布物のデータ送信等, 授業に関するものを行う。また, 定期的に授業のフィードバック(提出物・理解度の把握)をする。生徒とのフィードバックのやり取りから学習意欲や学級参加意識を見取り, 次の支援に生かす。
個別学習	○学習習慣を定着させる。学年を遡る等, 自分の学習進度に合った学習や, 復習, 予習をする。 ◇生徒の学力を把握し, それに合わせた学習指導を適宜行う。	教育相談 Co., 学級担任, 教科担任	主にAIドリルや学習動画を使った学習への取組を喚起させる。学習の進捗状況を確認することにより, 生徒の学力や, 学習習慣の定着度を把握する。
個別授業	○学力の補充や向上を目指す。 ◇生徒の学力を把握し, それに合わせた学習指導や進路指導等を行う。生徒との関係を形成する。	教育相談 Co., 教科担任	生徒の関心の高い教科の教科担任や関係のよい教職員と短時間のオンライン授業を行う。生徒の学力向上の意欲や学力を見取る。
集団活動(ソーシャルスキル・トレーニング)	○他者と関わる機会が少ない生徒が, ソーシャルスキル・トレーニング(以下, SST)をきっかけに他者と関わる。コミュニケーションをとることの難しさを自覚するとともに, 活動を通してコミュニケーションの取り方を知る, 他者の考え方を通して自分の考えを自覚する等, 自己理解の促進や, 社会性, キャリア意識の向上に繋げる。 ◇他生徒との関係を形成し, 他者との繋がりや登校への意欲の高まりの状況を把握し, 次の支援に繋げる。	教育相談 Co., SSW, SC	毎週決まった曜日, 決まった時間に15分間, SSTを行う。内容は, 教育相談 Co., SSW, SCが検討する。SST後はGoogleFormsで参加生徒に活動の振り返りをさせ, 生徒の社会性やキャリア意識の変容を見取り, 次の支援に生かす。
面談・カウンセリング	○自己理解を促進させる。家庭の外に自分の話をする事ができる, 自分の話を聞いてくれる大人が増える。学校と繋がる。 ◇電話で話すことや家庭訪問で会うことが難しい生徒とコミュニケーションをとる。生徒との関係を形成する。生徒の状況を把握する。生徒の状況に合わせた支援や進路指導に繋げる。	教育相談 Co., 学級担任, 養護教諭, SSW等, 生徒との関係のよい教職員	Web会議ツールやWebメッセージ機能を利用し, 生徒の日頃の様子や今の気持ち等について対話をする。画面, 音声のオンオフ, チャット機能の使用など, 生徒の実態に合わせた面談やカウンセリングを行う。
日誌	○自分ができるようになったことを振り返る。自己理解を促進させる。 ◇生徒の変容を見取り, 早期に適切な対応をする。	教育相談 Co., 学級担任, SC, SSW	生徒の記録を定期的に確認する。生徒の変容を見取り, 生徒の現状に適した支援を検討したり, 声かけをしたりする。

との連携についてコンサルテーションを行った。

(7) 支援チームの組織 子どもに対する援助は, 学校組織の教育システムへの援助も対象となり, システム介入型のコンサルテーションを重要視する(石隈, 1999)。このことから, 協力校において, 教育相談 Co.を中心とし, 特支 Co., 養護教諭, SC, SSWを構成員とする, 不登校生徒及びSR利用生徒の支援チーム(以下, 支援チーム)を組織した。協力校が設置する生徒支援委員会とは別に, 週に一度, 定期の支援チーム会議(以下, WG)を実施した。

(イ) 支援を要する生徒のスクリーニング WGにおいて, 不登校生徒・SR利用生徒の出席状況, OL授業参加状況, 心理・社会面, 学習面, キャリア面の状況等から, 支援を要する生徒を緊急度と重要度のマトリクスを用いて整理し, スクリーニングした。緊急度, 重要度の高い生徒から不登校 IEPシートを作成し, 支援チームの構成員の専門的な立場を生かした詳細なアセスメントを行った。

(ウ) 支援の手立ての検討 不登校生徒及びSR利用生徒のアセスメントの結果から, オンラインの活用を含む, 個に応じた支援の手立てを検討した。

(エ) 学級担任との連携 支援の実施に向け, 支援チームによる検証生徒についてのアセスメント結果と, 支援の方針案を学級担任と確認した。主な支援者や支援の目的, そして短期, 長期の目標, 今後の支援の流れや手立てを打ち合わせた。

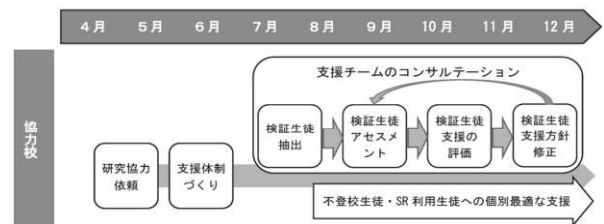


図1 2年次の研究デザイン

イ 不登校及び不登校傾向生徒へのオンラインを活用した支援

本研究では, 心理・社会面についての指導, 学習指導, キャリア教育の機会の提供の3つの柱におけるオンラインを活用した支援を①学習支援, ②コミュニケーションによる包括的なモニタリングに基づく支援から検討した。

①学習支援

学級授業の配信 学級で行われている授業を自宅やSR等の別室に配信する, 一方向型のオンライン授業を行った。生徒と学級担任, 教科担任が打ち合わせをし, 生徒のニーズに合わせ実施した。

個別学習 福岡市教育委員会が導入している学習動画配信ウェブサイト, タブレット学習オールインワンソフト等を利用し, 個々の学習進度に合わせた学習への取組を喚起させた。

②コミュニケーションによる包括的なモニタリングに基づく支援

面談・カウンセリング Web会議ツールやWebメッ

ページ機能を利用し、生徒の面談やカウンセリング（以下、CSL）を行った。不登校生徒の相談内容や支援者との関係性等個々のニーズに合わせ、教育相談 Co.、SSW、学級担任、養護教諭が行った。

日誌 Web 上で作成したデジタル日誌に生徒が記録した日々の様子を分析し、変容を見取った。生徒の記録内容に応じて支援方針を立てた。

測定内容と測定方法

ア 支援チームへのコンサルテーション

質問紙及び聴き取りによる評価 実践後に、支援チームの構成員（教育相談 Co.、特支 Co.、養護教諭、SSW）を対象に、報告者による支援チームへのコンサルテーションについて、国立特別支援教育総合研究所「教育相談情報提供システム」のコンサルテーションの評価を参考に作成した質問紙（表3）による評価（4件法、「1. あてはまらない」～「4. あてはまる」）を実施した。また、評価について聴き取りをし、これらの結果の分析を行った。

イ 不登校及び不登校傾向生徒へのオンラインを活用した支援

(ア) 登校回避感情についての質問紙調査 登校回避感情測定尺度（渡辺・小石、2000）を用い、支援対象生徒に、登校回避感情に対する当事者としての認識を測定した。これは、学校適応、不登校傾向について「学校への反発感傾向」、「友人関係における孤立感傾向」、「登校嫌悪感傾向」という3つの側面から測定するものである。26の質問項目に対し、「1. 全然あてはまらない」～「5. あてはまる」の5件法の質問紙で実施した。

(イ) キャリア意識に関する質問紙調査 中学生版キャリア意識尺度（新見、2008）を用い、支援対象生徒のキャリア意識を測定した。これは、キャリア教育で育成すべき「基礎的・汎用的能力」を捉えるものである。「人間関係形成」、「情報活用」、「将来設計」、「意思決定」についての27の質問項目に対し、「1. あてはまらない」～「5. あてはまる」の5件法の質問紙で実施した。

なお、(ア)、(イ)の質問紙は支援開始前、支援開始3か月後に行い、生徒の変容を分析した。

(ウ) 様相観察

支援を実施する中で、支援チームの構成員が、生徒の学校や学級との関わりの状況、教員や友人との関わり方の変化、出席状況、学習への取組や成績等の記録、健康面等から生徒の変容を分析した。また、許諾の得られた生徒の日誌等への記述及びコミュニケーションの内容を分析した。

これらにより、生徒の実態に合わせた個別最適化した支援の有効性と、異なる学校においても活

用できる支援の手立ての汎用性を検証した。

倫理的配慮 本研究では、当該校管理職に研究計画を書面で示し許可を得た後、個人名が第三者に特定されないこと、参加は自由意志であり、拒否における不利益はないこと、ならびに本研究の目的と内容を参加生徒と保護者へ説明し、口頭と書面で同意を得た。

(3) 結果と考察

ア 支援チームへのコンサルテーション

協力校の支援チームの構成員による質問紙の回答（表3）を分析した。その結果、構成員は全員、報告者によるコンサルテーションについて、支援チームのWGにおけるニーズを把握し、生徒のアセスメントや情報共有の方法、支援方針や手立てを検討するためのリソースを助言することができていたと評価した。しかし、報告者の助言に納得したもの、それを支援の実践に役立てることや結びつけること、学校心理学における4つの援助領域を整理した視点での支援を十分に実施できなかったと感じ、表3の6、7、8の項目の評価を「3」とした構成員がいた。

聴き取りによると、教育相談 Co. は「支援チーム発足以前は、一人の生徒について、学級担任、教育相談 Co.、特支 Co.、養護教諭、SC、SSW 各々のアセスメントにより、各々で支援を行い、誰がどのような支援を行っているか不明確であったり、その支援の有効性が検証できなかったりした。支援チームの会議によって、より正確に生徒をアセスメントでき、効果的な支援の手立てを検討できるようになった」とその成果を挙げた。他の構成員からは、週に一度WGの場を設けたことについて、教育相談 Co. を中心に連携が取れ、支援の見える化ができたことによる、構成員の互いの学びや支援の手立ての広がりや成果を挙げた。一方、WGの内容を実際の支援に生かすための工夫が必要であることが課題として挙げられた（表4）。

表3 支援チームへのコンサルテーションの評価

質問項目	平均点
1. 報告者は、支援チームのワーキンググループにおけるニーズを把握していたか。	4.00
2. 報告者は支援チームのニーズに応えられる、生徒のアセスメントや情報共有の方法を助言することができたか。	4.00
3. 報告者は、支援チームのニーズに応えられる、生徒への支援計画や方針の立て方を助言することができたか。	4.00
4. 報告者は、生徒への支援の方針や手立てを検討するための内的リソース、外的リソースについて助言することができたか。	4.00
5. 支援チームは報告者の助言に納得したか。	4.00
6. 支援チームは報告者からの助言を支援に役立てることができたか。	3.75
7. コンサルテーションによって生徒への支援に結び付いたものがあつたか。	3.75
8. コンサルテーションは「学習面・心理・社会面、健康面、進路面、家庭環境」という領域を整理した視点で実施できたか。	3.75

(IF 4, 4点満点)

表4 支援チームへのコンサルテーションについての聴き取りによる評価

成 果	○教育相談 Co. を中心に少しずつうまく連携が取れていった
	○同じ目標をもって生徒の支援を行うことができている安心感を得た
課 題	○支援の過程で困ったこと等が起きた時にすぐに相談でき、対応ができた
	○支援の見える化ができ、支援のバリエーションも広がった
	○専門性が異なるメンバーで支援を検討することで、今までになかった視点を知ることができ、自身の学びになった
	● 支援チームの会議で報告者から得た助言を実施するにはタイムラグがあったり、実践で上手くいかなかったりした
	● 支援チームが生徒と一緒に観察し、支援を検討する機会がもっとほしい

以上のことから、教育相談 Co. が中心となる支援チームの体制を組織したことにより、福岡市が令和4年度版「教育相談推進のための手引き」で教育相談 Co. の役割としている(1)居場所づくり、(2)体制づくりだけでなく、継ぎ目のない支援のための引継ぎやキャリア教育等の(3)予防的取組、校内、SSW、SC との連携・協働等の(4)連携の全てを体系的に実施することができたと考えられる。今後は、定期的な会議の外、チームによる即時的な対応や生徒を観察する機会を設けることが必要である。

イ 不登校及び不登校傾向生徒へのオンラインを活用した支援

質問紙は、対象生徒全員の点数が上昇していないこと、対象生徒の半数以上の点数が下降していることの2つの条件を満たした項目について、支援前と3か月後の調査の点数を比較し、分析した。

(ア) 登校回避感情の分析から

質問紙への回答を分析した結果、支援チームの構成員によるオンラインでの面談・CSLを受けた生徒、日誌に記録した生徒(4名)は共通して、表5の1, 26の項目で点数が下降した。このことから、面談・CSL、日誌による支援は、生徒が教員とのやり取りを通して関係を築くことに寄与したと考えられた。OL 授業に出席した生徒(4名)は、表5の7, 9の項目の点数が下降し、6の項目で低い点数を維持した。このことから、OL 授業への出席と、教員の関わりによって、学習面における反発感が低下したと考えられた。

(イ) キャリア意識の分析から

質問紙を分析した結果、生徒への支援の手立て別による基礎的・汎用的能力の4つの能力への影響は認められなかった。しかし、OL 授業に出席した生徒(4名)について、表6の1, 18の項目で点数の上昇が見られた。このことから、OL 授業への出席は、中学校卒業後の進路意識を高めるために有効であると考えられた。

支援前の調査では、協力校の不登校及びSR利用生徒は、友人関係を大切にしたい、周りの人とのよ

表5 登校回避感情測定尺度(渡辺・小石, 2000)の点数の変容

質問内容	支援前	支援後	差
1. 学校の先生に対して親しみを感じる*	2.25	2.00	-0.25
6. 学校の授業をむだだと思ふ	1.75	1.75	±0.00
7. 学校での勉強は将来の生活や職業に役立つと思ふ*	2.00	1.25	-0.75
9. 授業中でも、おもしろくなければ別のことをしていても構わないと思ふ	1.25	1.00	-0.25
26. 私にとって学校は居心地が悪い	3.75	3.50	-0.25

※ 点数は低い方が良好 ※*は逆転項目 (n=4)

表6 中学生版キャリア意識尺度(新見, 2008)の点数の変容

質問内容	支援前	支援後	差
1. 高校ではどんな勉強をするのかを知りたいと思ふ	2.75	3.75	+1.00
18. 働いている人はどのようにして、その職業に就いたのかを知りたいと思ふ	3.25	4.00	+0.75

※ 点数は高い方が良好 (n=4)

い関係を築きたいという思いは強いが、自分の気持ちを伝える等、他者との関係の築き方に自信をもつことができていなかったり、難しさを感じていたりする傾向が見られた。3か月後の調査において、その傾向に変化がなかった。今後は、生徒の課題に合わせ、生徒同士の繋がりを育むための支援を実施することが必要である。

(ウ) 様相観察による生徒の変容の分析から

キャリア発達を促進させるための支援の手立ての有効性について、i)学習活動、ii)面談、iii)日誌から分析した。

i) 学習活動

不登校及びSR利用生徒の授業出席状況と登校復帰及び教室復帰状況を分析した(表7)。その結果、OL 授業に出席した13名の生徒のうち9名が教室に一部復帰した。また、自宅でOL 授業に出席した生徒はSRに登校するようになった。SRを利用せず、OL 授業に出席しなかった生徒は登校復帰しなかった。表7の生徒h、生徒iは、5教科のOL 授業に出席したが、そのうち1つの教科でカメラをオンにした。この教科では、教科担任が画面越しに生徒の困りを察する声かけをし、即時対応する、教材を提供する等の関わりがあった。また、生徒n、生徒oはSRに登校し、OL 授業に出席せず、教室に一部復帰した。生徒n、生徒oの学級担任が毎日SRを訪れ、生徒に細やかな関わりをしていることが、教室復帰の大きな要因となったと推察された。

北海道教育委員会(2022)は、不登校児童生徒へのICTを活用した学習支援の事例の中で、生徒の実態に合わせたOL 授業が学習の遅れなどの不安の軽減による登校復帰や、授業や同級生の学習の様子を見ることによる学習意欲等の学校生活に対する意欲の高まりに有効であることを示唆している。

これらのことから、OL 授業は、不登校及びSR利用生徒の教室への一部復帰に寄与したと考えられ

表7 不登校及びSR利用生徒の授業出席状況と登校復帰及び教室復帰状況

SR 利用 生徒	授業出席場所			登校復帰及び教室復帰状況
	自宅	SR	教室	
a		○	○	一部の授業を教室で受けている
b		○	○	毎日SR登校、担任の授業は教室
c	○		○	SRを介さず教室で一部授業出席
d	○		○	SRを介さず教室で一部授業出席
e	○	○	○	一部、教室で過ごすようになった
f	○	○	○	一部、教室で過ごすようになった
g	○	○	○	教室で給食を食べるようになった
h		○	○	一部の教科はかたONでOL授業出席
i		○	○	一部の教科はかたONでOL授業出席
j	○	○		週1日SRに登校する
k	○			一部、教室で過ごすようになった
l	○			SRに復帰、教室で給食を受け取る
m	○			SRに登校できるようになってきた
n				SRに登校しており、一部教室復帰
o				SRに登校しており、一部教室復帰
p				OL授業を受けず、不定期でSR登校
q				OL授業を休止後、登校していない
r				OL授業を休止後、登校していない

注) 場所：自宅，SR：学級授業の配信による授業の出席

教室：学級の教室に入るとの対面による授業の出席

た。しかし、そこには、学級担任や教科担任の丁寧な関わりが不可欠であると推察された。

ii) 面談・カウンセリング

Webメッセージ機能を使った教育相談Co.とSSWによるCSLについて、小学生時から不登校が継続している生徒X、生徒Yのケースを分析した。

生徒Xのケース 生徒Xは、集団は苦手であるが、友人と遊ぶことができ、学習意欲が高く、真面目である。生徒Xに家庭の外との関わりを増やすことを目的に、WebメッセージによるCSLを行った。

6月のCSL開始時から1か月間は、教育相談Co.やSSWからのメッセージに対する返信は「ありがとうございます」、「今帰り着きました」等の1往復であった。7月に教育相談Co.がCSLで、ペットを話題にすると、生徒Xがペットの写真とコメントを送信し、メッセージが7往復した。後日のCSLは、メッセージが9往復した。学習に関する質問や、将来就きたいと考えている職業等、学習面やキャリア面についての話題を生徒Xが能動的に発信した。2学期開始時は学習への意欲や友人と会える楽しみ等を表した。9月はCSLで、定期考査について「家では時間制限がないからリラックスして解けるが、テストだと焦ってしまい、半分ほどしか解けない」と学習面に関する自己理解の様子を述べた。

生徒Yのケース 生徒Yは、対人関係における不安感が強く、自分の気持ちを伝えることが苦手である。真面目であり、勉強をしなければならないという意識が強く、家庭学習に自主的に取り組んでいる。生徒Yが家庭外の大人と信頼関係を築くことを目的に、WebメッセージによるCSLを行った。

5月のCSL開始時から8月までは、教育相談Co.やSSWからのメッセージに対する返信は「ありがとうございます」、「こんにちは」等の1往復であった。8月はメッセージが9往復した。SSWからの「定期テストは完璧を目指さなくて大丈夫。金曜日に学校に行くので、会えたら嬉しいです。」という言葉に、生徒Yは「金曜日は行こうと思ったので会えたらいいですね。テストは言われたとおり、自分なりに頑張ろうと思います。ありがとうございます！」と、登校してSSWに会うことや定期考査を受検することに対する前向きな気持ちを表した。その後のCSLでは、OL授業への出席の様子や、自宅での過ごし方、趣味、将来就きたいと考えている職業等、学習面、心理・社会面、キャリア面についての話題を生徒Yが能動的に発信した。12月には、SSWを介して友人と繋がり、友人と給食を食べることを目的にSSWと約束をした日に登校した。

生徒との対話について、神奈川県立総合教育センター(2013)は、教員が発達援助の視点を持ちながら生徒の話を共感的・肯定的に聴き、生徒の語りを再構成していく中で、生徒は主体的に自己への気づきや振り返りを進めること、この繰り返しが課題解決能力の向上に繋がることを示している。また、村山・今田(2012)は、ICTの活用が、生徒の積極的な参加を促し、コミュニケーションのきっかけを作ることや活動の目的をより効果的に達成するための一助となることを明らかにしている。

以上から、WebメッセージによるCSLは、支援者が生徒と対話をするきっかけとなり、キャリア発達に関わる人間関係形成・社会形成や自己理解、課題対応等の力を高めることに繋がると考えられた。

iii) 日誌

教室までの心の距離が学級への関わりに及ぼす影響について、学年の教員との関わりが媒介するかどうかを確かめるために媒介分析を行った。

まず、日誌における、学級への関わり(5件法、「1.教室との関わりなし」「2.オンライン授業に参加した」「3.教室の近くまで行った」「4.オンライン授業に参加し、教室の近くまで行った」「5.教室で活動に参加した」)を目的変数、教室までの心の距離(5件法、「1.とても遠い」～「5.届いた」)を説明変数にした回帰分析を行った。この結果、教室までの心の距離は学級への関わりに有意に関係があると推測された($b=0.80$, $SE=0.06$, $t(274)=13.24$, $p=.000$)。さらに、学年の教員との関わりを説明変数に追加した結果、学年の教員との関わりは学級への関わりを有意に推測し($b=0.62$, $SE=0.03$, $t(273)=4.98$, $p=.000$)、教室

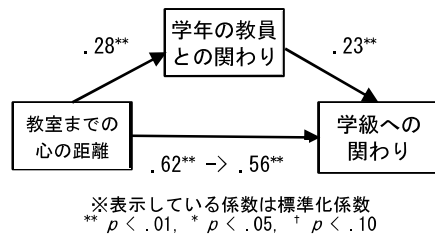


図2 教室までの心の距離が学年の教員との関わりを媒介して学級への関わりにも与える影響モデルに基づく媒介分析

までの心の距離の効果も有意に推測した ($b=0.71$, $SE=0.06$, $t(273)=11.84$, $p=.000$)。間接効果の検定 (Bootstrap 法, 2000 回) の結果, 95%信頼区間 ([0.05, 0.13]) は0を含んでおらず, 学年の教員との関わりへの有意な媒介効果が認められた (図2)。つまり, 教室までの心の距離の高まりは, 学年の教員との関わりがあることによって促進され, 生徒の学級への関わりが上進されることが示された。

小川・野口 (2021) は, オンライン教育が心理的抵抗の軽減における効果を示しており, 生徒と教員が合意形成を図りながら, オンラインを利用した学習や教育相談, 学校行事や別室登校に取り組み, 教室復帰を果たした事例も示されている (釧路市教育委員会, 2022)。SR 利用生徒の教室復帰が, 教員との交流の多かったケースに顕著にみられることは, こうした先行研究を裏付ける結果となった。

以上のことから, SR 利用生徒の教室復帰は, 生徒への教員の関わりにより, 教室までの心の距離が近づくことによって成し得ると推察された。

4 総合考察

本研究では, 不登校及び不登校傾向生徒の社会的自立を目指したキャリア発達を促進させるため, 教育相談 Co. を中心とした支援チームを組織し, オンラインを活用した支援を検討, 実施した。その結果, 不登校及び不登校傾向生徒の, 教員や友人との関わりの増加や, 自己理解が促進する様子が見られ, 一部の生徒は登校や教室への復帰を叶えた。

村山・今田 (2012) は, 授業とは違う雰囲気の中でも, ICT が人間関係形成を促すツールとして利用可能であると示している。このことから, 教室で過ごすことが難しい生徒が, 自宅やSR等からオンラインを通して学校に関わることは, キャリア教育における一能力の発達を促進させるために効果があると推察された。

これについて, 藤・吉田 (2009) は, 現実生活において多くのサポートを得ている者や外向的な者には, ネット利用は家族・友人とのかかわりの促進

や孤独感の低下など, ポジティブな影響をもたらす一方, 現実生活における社会的孤立が過度なネット利用やネット依存を促進する要因の一つとなることを示している。したがって, オンラインを活用した支援とは, オンラインを活用するだけではなく, 教員や友人等の支援者による声かけやサポートを共に行うことが必要不可欠であるといえる。

成重・武内 (2012) は, 不登校の子どもの状況に合わせ, 中学時代に受容的な環境の中で対人関係の繋がりを持つ, 学習の場の提供により学習の機会を保障される等の支援を受けることが, その後の社会適応に影響を及ぼす可能性を示唆している。また, 森田 (2003) は, 不登校経験者は, 人との繋がりや学校という場へと一旦繋がりを持てば, その後の生活でも社会と接点を持ち続けていく「正の連鎖」の確立が極めて大きいと述べている。よって, 不登校生徒に対し, 学校の支援者が学校生活と繋ぐ機会を提供することは, 生徒のキャリア発達を促進させることに有効であると考えられる。

そして, 根津・廣岡 (2020) は, 教育相談 Co. がチーム学校の中心となり, SC や SSW との協働体制をとることで学校のチーム化が進展し, 児童生徒の課題解決へ繋がることを示している。このことから, 教育相談 Co. を中心とした支援チームの組織は, 複数の教員による生徒への支援の効果を高めることに寄与したと考えられる。

本研究では, 個に応じてオンラインを活用した学習支援やコミュニケーションによる包括的なモニタリングに基づく支援を行った。その結果, 不登校及び不登校傾向の生徒の社会的自立を目指したキャリア発達を促進させるために効果があることが示された。今後, 経年的変容の検討も必要である。一方, オンラインは支援の一方途でしかない。生徒の社会との適切な繋がりを築くには, 教員の生徒への丁寧な支援が必須であり, 教育相談 Co. はそれを促進させる役割を担うことを銘記しておきたい。

主な引用・参考文献

根津隆男・廣岡千絵 (2020). 教育相談コーディネーターの新たな役割に関する検討—チーム学校を踏まえた中学校の取組み— 神戸松蔭女子学院大学研究紀要, 1, 149-16.

謝辞

本研究に際し, 機会を提供して下さった福岡市教育委員会, 在籍校や協力校の校長先生をはじめ, ご協力して下さった全ての先生方, 生徒の皆様, 心より感謝申し上げます。